

【レポート】

相模原自治研センターは2001年4月に設立され、23年の活動実績を有している。ここ数年は、1970年代に相模原で行われた「戦車闘争」を承継するブックレットや漫画冊子の編集発行、映画上映会や資料展示会等の実施の活動や、学生と協働で行うGIS活用による地域課題の可視化手法の開発などに取り組んでいるが、今後のセンターの自治研活動のあり方を模索して他の自治研センターの実態を調査したので、その成果と学びを報告する。

相模原地方自治研センターの活動と今後の課題

— 市民と職員の協働で地域を変える —

神奈川県本部／相模原市職員労働組合・相模原地方自治研究センター

1. はじめに — 自治研センター活動の新たな展開に向けて

相模原地方自治研究センター（以下「センター」と呼ぶ）は、相模原市職員労働組合の主導により2001年4月に設立され、これまで23年余の活動実績を有している。この間の活動を振り返ると、社会状況に応じてその時々的重要な地方自治問題や地域の課題に積極的に関わってきたものの、2020年2月以降の新型コロナ感染というかつてない状況が地域社会を直撃する中で、センターの諸活動においても新たな方向性に踏み出す必要性を強く実感している。そこで、当センターでは、今後の調査研究活動の望ましいあり方／姿を探求し、それを明らかにすべく他の自治研センターの活動に関する調査研究を実施した。

本稿では、こうした我がセンターの活動を総括するとともに、他の自治研センター調査の経緯を報告し、そこから得られた知見や示唆をまとめることを目的とする。

2. 相模原地方自治研究センターの概要

（1）センターの設立経緯と組織

相模原地方自治研究センターの設立の背景には、地方分権社会への取り組みがある。2000年4月、地方自治法改正等の地方分権一括法が施行され、地方自治体がまちづくりや住民福祉の向上など、住民自治を主体的に実践していく地方分権型社会が本格的にスタートした。これにより、都市計画、産業、福祉、環境、文化、教育等の様々な分野で、自治体と自治体職員には、これまで以上に政策立案能力や事務執行能力が求められ、複雑化する地域の課題に対して的確に対処することが求められるようになった。

そこで、このような地方分権社会の実現をめざし、改めて自治体政策のあり方や行財政の課題を調査し、地域における地方自治に係る課題を探求するためセンターが設立（写真1）された。その規約には「センターは、地方自治及び地域の諸問題に関する総合的な調査・研究を行い、地域に根ざした自治体政策づくりを進め、もって相模原市における地方自治の発展に寄与することを目的とする」と記されている。



写真1 市民との協働による分権自治のまちづくりをめざし発足
相模原自治研センター設立総会 2001.4.28

センターは、その目的に賛同する自治体関係者、個人又は団体を構成員として、正式なメンバーである「正会員」と事業の推進を援助するため「賛助会員」で構成される。活動機関として「総会」、「理事会」と「事務局」が設置され、総会においてセンターの活動方針を決定し、その方針に基づいた事業の具体的な執行は理事会において審議・決定し、実施する体制である。理事会は、活動の中核的組織であり、その役職として理事長、副理事長、常務理事（事務局長）、理事、監事などがあるが、実際に就任している理事（監事を除く全理事）の計13人は、市職労関係者7人、学識者2人、地域団体関係者3人、他組織の組合関係者1人の構成である。

(2) センターの活動内容

センター活動を具体的に担う体制として、事務局3人（事務局長、次長、局員）と非常勤の研究員3人を配置し、資料収集や調査研究等の実務を実施している。また、2022年10月の第39回地方自治研究全国集会（静岡自治研）において自治研チャレンジサポート部門で優秀企画賞に選ばれた「大学生と協働！ 自作アプリで地域情報を収集・共有！」を実施するため、学生協力員3人を配置してこの具体的な活動を進めている。2022年度と2023年度のセンターの主な活動を表1に示す。

ここに示すように、センター活動の柱は、1つは、相模原の地域でおよそ50年前の1970年代に戦争反対運動として取り組まれた「戦車闘争の承継」の取り組みである。この間、戦車闘争に関する映画の上映会や資料・写真の展示、

若い世代に分かりやすく伝える漫画冊子（写真2）の編集・発行、講演会の実施などの活動である。

2つ目の柱は、地域の様々な課題を可視化する手法開発の活動である。これは平易にできるGIS（地理情報システム）アプリケーションを自作し、これと連動してまちづくりの課題についてアイコンを利用して地図上に明示するグリーンマップの作製である。前回の全国自治研において自治研チャレンジサポートで優秀企画賞に選出された「自作アプリで地域情報を収集・共有」事業の具体化であり、センター理事の大学教員と学生協力員、組合員との協働により実施されている（写真3）。事業



写真2 戦車闘争を紹介する漫画冊子 A5判112ページ 市内書店でも販売

表1 相模原自治研センターの主な活動

2022年度(2022年4月～2023年3月)の主な活動	
月 日	活動内容
4月21日	映画「戦車闘争II」撮影協力、出演→ 23年8月完成
6月4日	2022年度第1回理事会 同日、戦車闘争に関わる上映会「7か7の雨が降るとき」
6月11日	センター設立20周年記念祝賀会 同日、講演会「SDGsの理念から見る地域・自治体」
8月6-8日	戦車闘争50年写真展示・ビデオ上映会に参加 上記の展示会にて戦車闘争漫画本を動画、ポスターで宣伝行動
10月6-7日	第39回地方自治研究全国集会（静岡自治研）に参加 同日の自治研チャレンジサポート部門で【大学生と協働！自作アプリで地域情報を収集・共有】発表、優秀企画賞を受賞
11月23日	【自作アプリで地域情報を収集・共有】事業として、AppSheetと地図太郎で「デジタルマップ！～県立相模原公園編」を開催
11月28-30日	宮崎県地方自治問題研究所等を訪問、自治研の活動を調査
12月23日	神奈川県本部2023年度第1回政策委員会チャレンジサポート受賞報告発表（理事長）
2023年度(2023年4月～2024年7月)の主な活動	
月 日	活動内容
4月25日	戦車闘争に関する漫画冊子「西門であいましょう」の発刊
5月13-14日	第50回相模原市民若葉まつりにて戦車闘争承継活動の展示、紹介
9月3日	アプリ活用学習会「デジタルマップ・イン淵野辺」開催
12月1-2日	映画「続・戦車闘争[戦争]を伝え続けるということ」自主上映会
12月5日	JEC連合化学一般神奈川県本部第42回平和フォーラムにて理事長が「平和と組合運動」を講演、映画「続戦車闘争」を見て依頼あり
12月26日	アプリ事業に関する打合せ（マニュアル動画確認・YouTube自治研チャンネル開設）
2月1日	YouTube相模原地方自治研究センター公開
3月5日	ドワイブン大学 研究者が来所、戦車闘争資料の閲覧
4月19日	ここdeネタ上映会ドキュメンタリー映画「NO選挙 NO LIFE」ご案内
6月1日	あざおね社中活動田植え参加
6月7-9日	福井・丹南市民自治研究センター、原発関連施設の視察
7月21日	2024年度第1回理事会
7月24日	さがみはらSDGsパートナー視察研修参加



写真3 大学生との自作アプリの試作・活用学習会の様子

の成果としては、地域の課題を分かりやすく可視化するツールの開発により、他の地域や単組の自治研活動においてまち歩きの実践的手法として広く活用できることが期待される。

3つ目は、上記の手法で地域課題を見出し、その課題を解決することである。いわばセンターの本来の設立目的をいかに実現していくのか、センター活動のあり方を模索することであり、このため他地域の自治研センターの取り組みに学ぶ調査活動を実施してきている。2022年11月には宮崎県地方自治問題研究所を訪問し聞き取り調査を行い、また2024年6月には福井県の丹南市民自治研究センターを訪問し、調査を実施した。

次章では、こうした先進的な自治研センター活動の事例を紹介し、そこから得られた知見を報告する。

3. 丹南市民自治研究センターに学ぶ ― 先進事例の調査から

(1) 市民と組合員の協働で地域を変える：丹南市民自治研究センターへの訪問

センターでは、他地域の先進的な自治研センター活動に学ぶため、2024年6月に福井県の丹南市民自治研究センター（以下「丹南センター」という）を訪問し、地域課題に関する協働による活動手法の視点から聞き取り調査を実施した。福井県は、大きく「越前」と呼ばれる嶺北地域と「若狭」と呼ばれる嶺南地域に区分される。このうち、嶺北地域において南側にあり嶺南に接するエリアを「丹南」といい、越前市・鯖江市を中心に池田町・南越前町・越前町の5市町にまたがる地域を指している。丹南センターは、丹南地域の住民と自治体議員、組合員、職員等で構成する自治研活動の拠点である。丹南センターは、地域の諸課題について構成員が市民と協働し、また行政とも連携するなど、立場や組織を超えて多様なスタイルで活動を展開している自治研センターであり、当センターでも以前から注目して、今回の現地調査に至った経緯がある。

丹南センターは、2001年に故伊藤藤夫さん（当時の武生市議会議員）らが発起人となり立ち上げた自治研センターである。当初から128人の会員を抱え、会員それぞれの「やりたいこと」を見つけながら育てていくことを基本理念に設立された。伊藤藤夫さんは、丹南センターの設立総会において「地域の多くの課題や暮らしの問題について、立場や意見の違いはあっても、皆が1つの協働のテーブルにつき、それぞれが見たり、聞いたり、話したりしながら、学びあい、交流しあい、住みよい地域をつくるために一緒に進もう。このセンターは、特定の方向や運動を強要するところではなく、みんなの『学び舎』のようなセンターにしたい」（出典：丹南センター資料）と述べ、同センターの掲げる理念と方向性について当初より明確にしている。主に公務職場の問題を扱ういわゆる「職場自治研」ではなく、地域の課題に立脚して地域の幅広い多様な立場の人々と交流することを是とするために、名称に「市民」の文字を入れて「丹南市民自治研究センター」と称している点も特筆される。

丹南センターでは、このような幅広い多様な人々と交流することを通じて地域課題の解決に取り組んできた事例があり、そこから私たちの今後のセンター活動に関する教訓を得ることができた。

(2) 丹南センターの活動事例1 ― ボルガライスの普及活動から

「ボルガライス」は、福井県越前市生まれのローカルフードで、オムライスの上にとんかつ、こだわりのソースがかかった洋食である。地元では小学校の給食にも登場し、幅広い世代に愛されている。最近はメディアにも取り上げられ、そのおいしさやインパクトのある食べごたえや食感から、国際線の機内食で提供されたり全国のコンビニで弁当として販売されたりしている。また中国やタイのレストランでもメニューとなり、現地の人に受け入れられているという（出典：丹南センター資料）。

しかし、このボルガライスは、最初から「全国区」の知



写真4 ボルガライスの普及活動について語る
波多野理事

名度があったわけではない。丹南センターの理事（越前市職員）が、そのユニークさと地域活性化の課題に着目して、市の職場や自らの業務とはまったく別物としてその普及活動を始めたことがきっかけである（写真4）。まさに丹南センターが掲げる「会員それぞれの『やりたいこと』を見つけながら育てていく」「それぞれが見たり、聞いたり、話したりしながら、学びあい、交流しあい、住みよい地域をつくるために一緒に進む」という方向性を体現した活動である。その理事は、市の仕事とは関係なく個人の思いで「日本ボルガラー協会」を友人とともに2010年に設立し、主に休日に普及活動を行った。

当時、理事は、市民から「補助金くれな、まちづくりなあってやらんざ」「毎週会議やって、毎月イベントやって。もうへトへト」の声がある一方、市役所からは「〇〇〇をやってくれるなら、この補助金が使えますよ」「成果（来場者数など）を報告してください」という話があり、そもそもまちづくりは、お金がないとできないんですか？ 行政がしてほしいことをするのがまちづくりですか？ という疑問を感じていた。そして、まちづくりの課題に結び付けて、自らが主体的に動くことで、ボルガライスの普及・発信活動を始めたのである。市役所の力を借りず、独自のネットワークを活用して越前市出身の劇画家に依頼してボルガライスの普及ポスターを作成し、個人や企業、団体等から出資を得た協力金で印刷して地域全体でPRした。行政のポスターはどうしても公民館等の掲示にとどまるが、主に飲食店や理髪店、民家にポスターが貼られたことが話題になり、新聞やテレビ等の取材を受け、ボルガライスの普及が進んでいったという。

こうした活動の結果として、2010年3月時点でボルガライスを扱う飲食店は市内5店舗だったが、2024年1月には20店舗に拡大し、また市民の認知度は98%に上ってきたという（出典：丹南センター資料）。その成果は、越前市庁内の他の職員による地域課題への取り組みやまちづくりへの意欲に飛び火したことも大いに注目される。

例えば「越前市紙芝居コンテスト」は、手づくりの創作紙芝居を募集して、越前市民を含めた全国に市の魅力を伝えることで「ふるさと越前市」を全国発信していくことを目的としている。市職員の発意をきっかけとして2012年にスタートし、2024年で第13回を数える。また、「グラフィックレコーディング」（以下「グラレコ」という）とは、会議や講演の内容を文字とイラストを使って記録する方法で、思考が整理され、議論を客観的に見られる効果がある。庁内の地域ブランディングプロジェクトチームは、同様に職員の提案でこの手法の活用動き出し、市の講演会やセミナー、ワークショップ、市長所信表明等の内容をグラレコでまとめて発信力を高めていると聞く。

ボルガライスの普及・発信活動の取り組みは、その中心で主導性を発揮した丹南センター理事の役割が大きい。そのモットーは「とりあえずやってみる」であり、ボルガライスの普及過程でも様々な壁にぶつかることもあったが、自分が良いと思う方向を模索しとりあえず始めることで、困難な状況が開朗されてきたという。これは、職員の仕事の境界・限界を自ら定めて「これは他の部署の仕事だから」と排除するのではなく、地域の課題を見出しまちづくりの意義をとらえてフットワーク良く一歩踏み出すことが重要だ、というメッセージでもある。

（3）丹南センターの活動事例2 — 「なんとかしたい」マッチングとコーディネート

鯖江市役所には「JK課」というユニークな名称の課がある。これは、正式な行政組織の名称ではなく、市民主役推進課に置かれた仮想的な課名であり、行政やまちづくりには関心が薄いと思われがちな女子高校生によるまちづくりグループを指している。こうした市民が主役となるまちづくりの取り組みについて、丹南センターの理事（鯖江市職員）から情報提供を受けた（写真5）。

女子高生を主役としたJK課プロジェクトが積極的に進められている背景には、鯖江市が2010年4月に施行した「市民主役条例」がある。条例は「市民と市が共に汗を流すという意味」「自分たちのまちは自分たちがつくるという市民主役のまちづくり」という目的のもとに12条の条文で構成され、市民が主役である視点と理念が伝わる条例である。実際、2023年度では800事業のうち35事業を市民が手掛けており、2014年にスタートしたJK課もその1つである。

JK課の構成員は、市内在住または市内の高等学校・高等専門学校の女子高生であり、メンバーはこ

れまで延べ100人を超え、2024年現在は第11期を迎えて33人で活動中である。活動はごみ拾いイベント、オリジナルスイーツづくり、子宮頸がん・募金などの啓発運動、星空観察など、女子高生の感性や視点が入り入れられて幅広い分野で進められている。JK課という奇抜な活動は、そのネーミングもあいまって内外の注目を集め、ふるさとづくり大賞、全国地域づくり推進協議会会長賞、協働まちづくりグランプリ表彰など関係機関から高く評価された。加えて市内でも、市役所の新たな協働プロジェクトとして鯖江市OC（おばちゃん）課が発足したり、男子高校生が市民活動団体に参加する例が生じたり、様々な形で市政への市民参加が進むなど、効果が広がっている。

こうした活動を発想し、最初のメンバー集めから始めたのが、丹南センターの理事である。まさに同センターが掲げる「幅広い多様な人々と交流することを通じて地域課題の解決に取り組む」という理念と方向性が具体化している事例である。

話題提供者のもう1つの事例として、2021年から行っているeスポーツによる不登校支援がある。内容は、不登校支援施設においてプロゲーマー（professional gamer）が週1回、不登校者にゲームを教えるという活動である。活動のきっかけは、不登校支援施設の施設長との話の中で、福井県では近年、不登校児童が急激に増えており、1,400人も不登校児童がいるが、そうした児童の多くは家でゲーム等をして過ごしている。このため施設として支援したくてもできない状況にあることを知ったことが始まりである。同じ時期にプロゲーマーとの出会い、不登校者の実態とプロゲーマーとをマッチングさせることを試みた。プロゲーマーが施設でコンピューターゲームを教え、スポーツ競技として行うeスポーツを開始したが、この取り組みが不登校者の関心を引き寄せ、施設に通う児童は5倍に増え、eスポーツの学校に入学する子どもでできて、不登校支援の活動の広がりにつながっているという。



写真5 JK課立ち上げとeスポーツによる不登校支援の取り組みについて語る横井理事

当理事の活動の原点は、通常業務をしながら感じた地域の疑問や問題を「なんとかしたい」「なんとかできないか」という気持ちからスタートする。その解決に向かう「行動力」は、直面する問題に対して住民に寄り添い解決したいという情熱が根底にあり、その方向に一步を踏み出すことで動き出す。それと同時に、いろいろな立場や考え方や緩やかで柔軟なつながりを築くマッチングが肝要であり、多様な視点や方法論、状況を結びつける役割を担うコーディネーターの役目が重要であることを発信している。

4. 今後の相模原自治研センター活動に生かす

相模原地方自治研究センターは、発足以来23年を経過し、センター活動のあり方についてこれまで暗中模索しながら、近年では、GISを活用した学生との協同事業によるまちあるきツールの開発、1970年代に市内で激烈に展開された戦車闘争の知見・経験の承継事業など、地域の課題に注目しつつ調査研究を行い、その内容を地域に発信・還元するなど、一定の成果をあげてきている。今回の丹南センターの訪問調査を通じて、その活動の経緯とともに、職員・組合員の壁にとらわれず地域の課題にチャレンジする行動、住民ニーズに沿った信頼と協働のまちづくりという視点から、多くの示唆と教訓を得た。要約すると、以下2点について、私たちのセンターにおける今後の活動に生かすことが必要であると受け止めている。

(1) 「職場自治研」から地域の問題を解決するための「地域自治研」への展開

自治研活動に関して常に指摘を受けることだが、やはり我がセンターにおいても、労働組合・相模原市職労とのつながりが強く、その活動は「職場自治研」に終始している傾向がある。センターを構成す

る会員の大半は、市職労をはじめ関係する労働組合役員の出身者であり、また財源的にもセンター独自の収入が乏しく、労組の出資に頼らざるを得ない。このため、その活動の方向性や内容は労組の運動に拘束されている点が強く感じられる。

丹南センターの取り組みに学び、見過ごしがちな地域の課題を積極的に見出し、地域の地方自治の調査研究の拠点としての立ち位置を自覚し、労働組合や行政の枠を超えて、多様な主体とつながり連携しながら地域課題の解決にあたる姿勢が求められるのではないか。

(2) 地域に目を向けて多様性を大切にした議論・活動へ

上記の(1)の論点と重なるが、役員や構成員の出身母体、財源的な負担の現状から、理事会の議論や行動方針が自らの関心事に沿って内向きになりがちである。地域の様々な主体や事象に目を向けて多様な観点から状況を把握し、分析し、活動の方向性を見出すことが大切である。多様性を大切にした議論こそが、多くの地域とのつながりを実現し、自治研センターとしての目的、アイデンティティ（存在理由）を具体化するものであろう。こうした方向性が、丹南センターに比べて当自治研センターにはまだ薄いと認識させられ、改善すべき点である。

自治研活動は、その対象が地域であり、地方自治の実現であることから、いわばこれで十分という限界や終点のない持続的な運動といってよい。今回の丹南センターの活動経緯や事例に学び、当自治研センターが進むべき方向性について多くの知見や教訓が得られた。こうした知見を生かしながら、相模原における自治研センター活動の一層の前進に向けて、不断の努力につとめていきたい。